

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間		第57期 第3四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,397,774		4,013,186		5,816,262
経常利益	(千円)		238,909		158,730		284,922
四半期(当期)純利益	(千円)		242,795		134,911		288,897
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		153,310		149,982		188,115
純資産額	(千円)		5,162,325		5,327,239		5,197,012
総資産額	(千円)		7,434,997		7,580,663		7,416,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.86		20.49		43.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		69.4		70.3		70.1

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間		第57期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.21		8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題による世界的な景気減速の懸念や円高の長期化、株価の低迷に加え、タイの洪水被害の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、国内生産体制の改善および海外生産体制の強化により、コスト管理と生産効率向上に取り組み、採算性を重視した取扱商品の厳選など収益力アップを図りましたが、東日本大震災の影響による需要の減少から収益の確保が苦しく、売上高は40億13百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は1億92百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は1億58百万円（前年同期比33.6%減）、四半期純利益は1億34百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、東日本大震災の影響を受け、国内のサプライチェーン寸断などによって各社自動車メーカーが大幅な減産を余儀なくされ、その影響により当社OEM純正フロアーマットの受注も減少しました。6月以降は持ち直しの動きがあったものの、新たにタイの洪水の影響を受け、前年同期を下回りました。この結果、売上高は22億64百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は96百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、東日本大震災の影響による受注の減少が当関連部材の一部に見られたものの、その影響は軽微であったため、売上は順調に推移しましたが、原材料費の増加などによるコスト上昇もあり、売上高は17億48百万円（前年同期比1.4%増）営業利益96百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

< 資産の部 >

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、75億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億64百万円の増加となりました。

流動資産の合計は47億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億50百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億8百万円、受取手形及び売掛金の減少86百万円、たな卸資産の増加40百万円によるものであります。

固定資産の合計は28億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少63百万円によるものであります。

< 負債の部 >

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、22億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の増加となりました。

流動負債の合計は、16億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億93百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億98百万円によるものであります。

固定負債の合計は、6億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億59百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の約定返済による減少1億12百万円によるものであります。

< 純資産の部 >

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、53億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億30百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億15百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,037千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,377	1,780,605
受取手形及び売掛金	1,957,688	1,871,559
有価証券	197,701	184,711
商品及び製品	439,234	411,272
仕掛品	76,966	108,472
原材料及び貯蔵品	232,398	269,217
その他	91,840	115,993
貸倒引当金	95	23,353
流動資産合計	4,468,112	4,718,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959,587	907,316
土地	1,544,809	1,544,809
その他（純額）	169,801	158,468
有形固定資産合計	2,674,197	2,610,594
無形固定資産	3,375	4,441
投資その他の資産		
投資その他の資産	270,525	247,152
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	270,520	247,147
固定資産合計	2,948,093	2,862,183
資産合計	7,416,205	7,580,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,734	1,145,371
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	162,190
未払法人税等	11,215	6,836
賞与引当金	53,135	18,410
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	160,345	233,016
流動負債合計	1,428,031	1,621,824
固定負債		
長期借入金	232,190	120,150
繰延税金負債	29,599	25,827
再評価に係る繰延税金負債	373,470	326,740
退職給付引当金	96,212	95,459
役員退職慰労引当金	27,461	31,080
資産除去債務	24,727	25,051
その他	7,500	7,290
固定負債合計	791,162	631,599
負債合計	2,219,193	2,253,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,782,321	2,897,477
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	5,030,079	5,145,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,516	62,036
繰延ヘッジ損益	1,684	648
土地再評価差額金	384,763	431,493
為替換算調整勘定	157,999	186,804
その他の包括利益累計額合計	166,932	182,003
純資産合計	5,197,012	5,327,239
負債純資産合計	7,416,205	7,580,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,397,774	4,013,186
売上原価	3,198,167	2,889,052
売上総利益	1,199,606	1,124,133
販売費及び一般管理費	948,402	931,349
営業利益	251,204	192,783
営業外収益		
受取利息	1,863	1,304
受取配当金	2,772	2,548
受取賃貸料	23,962	22,150
その他	15,250	12,806
営業外収益合計	43,848	38,809
営業外費用		
支払利息	9,170	5,832
賃貸費用	20,596	20,053
為替差損	22,244	45,405
その他	4,131	1,571
営業外費用合計	56,143	72,862
経常利益	238,909	158,730
特別利益		
固定資産売却益	18,306	501
特別利益合計	18,306	501
特別損失		
固定資産売却損	29	34
固定資産除却損	1,543	713
貸倒引当金繰入額	-	23,353
投資有価証券売却損	469	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
特別損失合計	9,628	24,102
税金等調整前四半期純利益	247,586	135,130
法人税、住民税及び事業税	7,208	6,163
法人税等調整額	2,417	5,944
法人税等合計	4,790	218
少数株主損益調整前四半期純利益	242,795	134,911
少数株主利益	-	-
四半期純利益	242,795	134,911

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,795	134,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,179	520
繰延ヘッジ損益	1,629	2,332
土地再評価差額金	-	46,729
為替換算調整勘定	49,935	28,805
その他の包括利益合計	89,485	15,071
四半期包括利益	153,310	149,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,310	149,982
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,840千円、再評価に係る繰延税金負債は46,729千円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,840千円、土地再評価差額金は46,729千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		21,828千円
支払手形		44,961 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	109,007千円	89,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント利益	131,773	119,431	251,204

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント利益	96,550	96,233	192,783

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円86銭	20円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	242,795	134,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,795	134,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。